

機能名称		仕様書たたき台
1. 車両情報管理（当初・更正）		
1.1. 車両台帳管理		
1.1.1.	車台情報管理	<p>車台情報の管理（登録、修正、削除）ができること。</p> <p>【管理対象項目】 <u>軽自管理番号</u> <u>登録年月日</u> <u>車種</u> <u>燃料の種類</u> <u>メーカー</u> <u>型式</u> <u>型式番号</u> <u>年式</u> <u>車名</u> <u>排気区分</u> <u>排気量</u> <u>原動機の型式</u> <u>型式認定番号</u> <u>形状</u> <u>用途</u> <u>車台番号</u> <u>初度検査年月</u> <u>車検年月日</u> <u>所有形態区分</u> <u>特記事項</u></p>
1.1.2.		盗難車区分についても管理（登録、修正、削除）ができること。
1.1.3.	標識情報管理	<p>標識情報の管理（登録、修正、削除）ができること。</p> <p>【管理対象項目】 <u>車両番号（標識番号）</u> <u>発行日</u> <u>回収区分</u> <u>弁償金</u></p>
1.1.4.		<p>試乗標識及び仮ナンバーを管理（登録、修正、削除）ができること。</p> <p>【管理対象項目】 <u>申請情報</u> <u>発行日</u> <u>貸与期間</u> <u>回収状況</u></p>
1.1.5.		<u>各種標識の交付状況及び回収状況について、任意の情報を抽出し、一覧作成ができること。</u>

※各税目ワーキングチームにおいて、全国意見照会 に向けて最終調整中。

【凡例】

- ・黒字：事務局案で必須
- ・赤字：事務局案で不要(太字)
- ・青字：事務局案でオプション（斜め字）
- ・緑字：必要性について疑義がある（下線）

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
1.1.6.	名義人情報管理	<p>各種名義人（所有者、使用者、所有権留保の売主）情報の管理（登録、修正、削除）ができること。</p> <p>【管理対象】 <u>個人番号（マイナンバー）</u> 法人番号 氏名（カナ・漢字） 住所（郵便番号・方書含む） 生年月日 連絡先情報 <u>住基喪失情報（喪失日・喪失事由）</u> 特記事項</p> <p>※個人番号（マイナンバー）については、業務システムで管理するほか団体内統合宛名等のサブシステムから都度連携する仕様も可とする。</p>
1.1.7.	納税義務者情報管理	<p>納税義務者情報の管理（登録、修正、削除）ができること。</p> <p>【管理対象】 納税義務者番号 <u>個人番号（マイナンバー）</u> 法人番号 氏名（カナ・漢字） 住所（郵便番号・方書含む） 生年月日 連絡先情報 特記事項</p> <p>※個人番号（マイナンバー）については、業務システムで管理するほか団体内統合宛名等のサブシステムから都度連携する仕様も可とする。</p>
1.1.8.	定置場情報管理	<p>定置場について、納税義務者または各種名義人の住所を設定できること。 また、直接入力により登録もできること。</p>
1.1.9.	課税区分管理	<p>課税区分の管理（登録、修正、解除）ができ、課税計算、調定処理等に反映できること。</p> <p>【課税区分】 通常課税 <u>随時課税</u> 課税保留 課税取消 非課税 <u>官公署課税</u> 課税免除 不均一課税 減免</p>
1.1.10.		<p><u>特定の団体を非課税対象として管理できること。</u></p>

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
1.1.11.		課税保留の解除時、自動的に課税が発生すること。 解除日は任意に修正できること。
1.1.12.	軽自動車税種別割管理	初回検査年月から法定年月が経過した車両について、経年車重課対象区分として管理できること。 また、重課除外区分についても管理できること。
1.1.13.		地方税法に則った軽課（グリーン化特例）対象車両区分の管理ができること。
1.1.14.	廃車車両管理	廃車済みの車両を管理（登録、修正）できること。 【管理対象項目】 車両情報 廃車日 廃車事由
1.1.16.	納税承継人・納税管理人管理	相続人代表者・納税管理人・成年後見人の情報を管理（登録、修正、削除）できること。
1.1.17.	職権管理	台帳上の全項目について職権による管理（登録・修正・削除）ができること。
1.1.18.	送付先管理	軽自動車税の送付先を管理（登録、修正、削除）できること。
1.2. 異動情報登録処理		
1.2.1.	申告情報管理	申告区分の管理（登録、修正、削除）ができること。
1.2.2.	新規車両登録	各種異動情報（原付等の登録、廃車申請及び陸運支局、軽自動車検査協会から送付される申告書等）に基づき、新規登録ができること。

機能名称		仕様書たたき台	
1.2.3.	車両変更登録	異動日を過去の日付に遡り新規登録ができること。	
1.2.4.		<u>複数の車両を一括で新規登録できること。</u>	
1.2.5.		各種異動情報（原付等の登録、廃車申請及び陸運支局、軽自動車検査協会から送付される申告書等）に基づき変更登録ができること。	
1.2.6.		異動日を過去の日付に遡り変更登録ができること。	
1.2.7.		名義人の変更登録時に同一ナンバープレートを引き継ぐか否か選択できること。	
1.2.8.		<u>複数の車両について、一括で名義人を変更できること。</u>	
1.2.9.		<u>複数車両の定置場を一括で変更できること。</u>	
1.2.10.		廃車登録	各種異動情報（原付等の登録、廃車申請及び陸運支局、軽自動車検査協会から送付される申告書等）に基づき、廃車登録ができること。
1.2.11.			異動日を過去の日付に遡り廃車登録ができること。
1.2.12.	<u>複数の車両を一括で廃車できること。</u>		

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
1.2.13.		同日付の新規登録・廃車登録が可能であること。 <u>廃車を行った車両を復活させることができること。</u>
1.2.14.	申告データ取込	<u>申告書パンチデータを一括取込できること。</u> <u>取込結果を確認、修正し、台帳情報の更新、調定ができること。</u>
1.2.15.		<u>申告書パンチデータ取込結果について以下のリストを出力できること。</u> 【出力対象リスト】 取込済みリスト 取込エラーリスト 異動リスト
1.2.16.	申告書イメージ管理	<u>申告書のイメージデータを管理できること。</u>
1.2.17.	登録時エラーチェック	◇重複チェック 新規登録及び変更登録の際に、以下の項目に対し台帳情報と重複チェック機能ができること。 【対象項目】 <u>車両番号（標識番号）</u> <u>車台番号</u>
1.2.18.		◇登録日付の整合チェック <u>異動時の取得日と廃車日について、整合性のエラーチェックができること。</u>
1.2.19.		◇未入力チェック 新規登録、変更登録時に必須項目の未入力エラーチェックができること。 【対象項目】 <u>車台情報（1.1.1.）の全対象項目</u> <u>所有者</u> <u>所有権留保の売主</u> <u>課税区分</u>

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
1.2.20.		<p>◇入力値チェック 車種別に対象項目の入力可能値を設定し、新規登録、変更登録時に整合性のエラーチェックができること。</p> <p><u>【対象項目】</u> <u>排気量</u> <u>車両番号（標識番号）</u></p>
1.2.21.	登録事項のエラーチェック （随時）	<p><u>課税区分の設定内容について、所有形態との整合性チェックができること。</u></p> <p><u>【対象項目（課税区分-所有形態）】</u> <u>官公署課税-公用車</u></p>
1.3. J-LIS（軽自動車検査情報市区町村提供システム）連携		
1.3.1.	検査情報取込処理	<p>J-LISまたは<u>全国軽自動車協会連合会</u>からの軽自動車検査情報を取り込めること。</p> <p>※軽自動車検査情報市区町村提供システムからダウンロードするCSVファイルをそのまま基幹システムに取り込めること</p>
1.3.2.		<p><u>J-LISまたは全国軽自動車協会連合会</u>からの軽自動車検査情報を取り込む際に、重課・軽課対象車両情報（課税計算に必要な項目も含む）を取り込めること。</p>
1.3.3.		<p>取込済みまたは取込エラーとなった車両情報をリストで出力できること。 また取り込んだ検査情報を任意に修正できること。</p>
1.3.4.	対象車両特定処理	<p>取り込んだ軽自動車税検査情報について、台帳上の情報と以下の項目でマッチングし、対象車両の特定ができること。</p> <p><u>【対象項目】</u> <u>車台番号</u> <u>車両番号（標識番号）</u></p>
1.3.5.		<p><u>対象車両の特定ができなかったアンマッチ分の車両（検査情報または台帳情報の片方にのみ記載があるもの）について、該当する車両情報を抽出しリスト出力できること。</u></p>

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
1.3.6.	差分抽出	<p>特定済みの検査情報と台帳情報について、差分をリスト出力できること。 また、差分について台帳情報の更新前に任意に修正できること。</p> <p>【対象項目】 重課対象区分 軽課対象区分</p>
1.3.7.	台帳情報更新処理	<p>年度当初の一括取込時は取込結果をもとに、4/1時点の車両情報を更新できること。</p>
1.3.8.		<p>異動分については、取込結果をもとに車両情報を更新できること。</p>
1.3.9.		<p>更新結果について対象車両情報をリストで出力できること。</p>
1.4. 異動履歴管理		
1.4.1.	異動履歴管理	<p>異動履歴（異動内容・異動日・操作者）を管理できること。 また、最新の異動履歴を削除することで誤操作等により更新された情報を更新前に戻すことができること。</p>
1.4.2.		<p>異動に関する附帯情報を管理（登録、修正、削除）できること。</p> <p>【管理対象項目】 異動事由 特記事項（メモ）</p>
2. 当初課税		
2.1. 当初課税処理		
2.1.1.	一括処理	<p>賦課期日現在の登録車両（課税対象車両のみ。非課税、課税保留は除く）の納税義務者に対し、一括で当初課税処理ができること。</p>
2.1.2.	税額計算	<p>税額計算ができること。</p>

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
2.1.3.		税額計算時、車種より重課対象車両、軽課対象車両が自動で判定されること。
2.1.4.	一括納期限設定	一括で条例に基づく納期限の設定ができること。
3. 更正		
3.1. 更正申告受付処理		
3.1.1.	更正申告情報管理	課税取消、課税保留、随時課税、課税免除、不均一課税、職権抹消の更正に関する各種申告情報を管理（登録、修正、削除）できること。 また、履歴管理できること。 【管理対象項目】 申請者基本情報（個人番号（マイナンバー）含む） 申請事由
3.1.2.	審査結果情報管理	各種申告内容の審査結果を管理（登録、修正、削除）できること。 【管理対象項目】 許可/不許可事由 開始年月日 解除理由 ※課税保留のみ 解除日 ※課税保留のみ
3.2. 減免処理		
3.2.1.	減免対象抽出	以下に該当する減免対象を選択し抽出できること。 なお、対象者が死亡者している場合は除外できること。 【減免対象区分】 前年減免者 生活保護 公益使用 身体又は精神障害者 構造が専ら身体障害者等の利用に供する 災害 その他
3.2.2.		抽出した減免対象者について、以下の項目をリストで出力できること。 【出力項目】 減免対象区分 所有者情報 手帳所持者情報（障害等級含む） 運転者情報

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
3.2.3.	減免申請書等作成	抽出した減免対象者に対し、減免申請書等を一括または個別に作成できること。
3.2.4.	減免情報管理	減免に係る情報を管理（登録、修正、削除）できること。 <u>【管理対象項目】</u> 減免対象区分 申請情報（車両情報、賦課情報、納税義務者情報（個人番号（マイナンバー）含む）、障害者情報、運転者情報） 審査結果 許可/不許可事由 割合 額 期間
3.2.5.	減免処理	減免対象車両を一括で減免処理できること。
3.3. 更正（税額変更）処理		
3.3.1.	更正処理	更正申告受付処理、減免処理等に基づき、課税情報の更新ができること。
3.3.2.	更正（税額変更）	更正処理に基づき、税額計算ができること。
3.3.3.		賦課期日後に、賦課期日へ遡及して新規登録又は廃車登録された車両の税額計算を実施し、課税額が決定できること。
3.4. その他更正処理		
3.4.1.	過年度更正	過去5年分の更正（現年含む）ができること。 過年度の該当賦課情報を引継いで、更正を行うことができること。
3.4.2.	職権修正	課税内容について、職権による強制修正ができること。
4. 交付		

機能名称		仕様書たたき台
4.1. 納税通知発行		
4.1.1.	納税通知書（兼納付書兼納税証明書）発行	当初課税時または更正時に、一定の出力条件を指定し一括または個別に納税通知書（兼納付書兼継続検査用納税証明書）を出力できること。 【出力条件】 市内/市外 口座
4.1.2.	納付書発行	一定の出力条件を指定し、納付書を発行できること。 データで一括出力もできること。 【出力条件】 死亡者分 前年度減免
4.2. 各種通知発行		
4.2.1.	減免決定通知書発行	減免申請者のうち審査結果が許可となっている対象者に対し、減免決定通知書を発行できること。
4.2.2.	減免不許可通知書発行	減免申請者のうち審査結果が不許可となっている対象者に対し、減免不許可通知書を発行できること。
4.2.3.	更正決定（税額変更）通知書発行	更正処理の結果税額が変更となったものに対し、更正決定（税額変更）通知書を発行できること。 また、更正決定に際し更正決議書を出力できること。
4.2.4.	課税物件異動通知発行	他市町村登録車両の廃車受付を行い、課税物件異動通知を発行できること。
4.2.5.		他自治体の廃車申請内容を管理（登録・修正・削除）できること。 【管理対象項目】 申請者情報 他自治体情報 他自治体の車両番号（標識番号）
4.2.6.		課税物件異動通知発行と同時に、標識交付証明書及び廃車申告受付書を発行できること。

機能名称		仕様書たたき台
4.2.7.	各種手続き通知書発行 (名義変更・抹消に関するお知らせ、転出者、定置場変更等、放置バイク通知)	以下の条件で異動のあった対象者を抽出しリスト出力できること。 【抽出条件】 期間 転出者 死亡者 市登録分/陸運局分/全件
4.2.8.		抽出した対象者について一括または個別に、各種手続き通知書(名義変更・抹消に関するお知らせ、死亡者通知、転出者通知、定置場変更通知、放置バイク通知)を発行できること。 【各種手続き通知書】 名義変更・抹消に関するお知らせ 死亡者通知 転出者通知 定置場変更通知 放置バイク通知
4.3. 証明書発行		
4.3.1.	標識交付証明書発行	標識交付証明書（試乗車含む）を発行できること。
4.3.2.	廃車申告受付書発行	廃車申告受付書の発行ができること。
4.3.3.	廃車証明書発行	廃車証明書の発行ができること。
4.3.4.	納税証明書発行（車検用）	以下の条件で対象者を抽出し一括または個別に納税証明書の発行ができること。 【出力条件】 一般納付 口座 コンビニ納付 クレジット納付 マルチペイメントネットワーク（ペイジー）納付 ※収納システム側での実現を可とする
4.4. 発行管理		
4.4.1.	通知書・証明書発行リスト作成	一括作成を行った通知書及び証明書について、発行者リストを作成できること。

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
4.4.2.	通知書再発行	納税通知及び各種通知の再発行ができること。
4.4.3.		納税通知書再発行時に、当初・更正区分や発行日の指定ができること。 また、過年度分の再発行ができること。
4.4.4.	証明書再発行	証明書の再発行ができること。
4.4.5.	通知書編集	通知書の項目について、発行時に任意に編集できること。 【対象項目】 氏名 住所 日付 税額（編集不可項目）
4.4.6.	証明書編集	証明書の項目について、発行時に任意に編集できること。 また、アスタリスク表示等の形式で非表示とできること。 【対象項目】 氏名 住所欄 日付 税額（編集不可項目）
4.4.7.	証明書発行制御	以下の条件により、各種証明書発行時に発行禁止・警告メッセージ表示の設定ができること。 【制御条件】 車種 未納者 DV支援措置対象者 機微情報対象者
4.4.8.	発行履歴管理	各通知書および証明書の発行履歴を管理できること。 【履歴情報の項目】 発行対象者情報 発行日 部数 発行者 通知または証明内容

機能名称		仕様書たたき台
5.1. 返戻・公示処理		
5.1.1.	返戻者情報管理	<p>通知書等の返戻者情報の管理（登録、修正、削除）ができること。 返戻者情報の一括登録もできること。</p> <p><u>【管理対象項目】</u> <u>調査記録（調査結果）</u> <u>調査員</u> <u>決裁日</u></p>
5.1.2.	返戻処理	<p>調査結果に基づき、一括または個別で以下の返戻処理ができること。</p> <p><u>【返戻処理】</u> <u>公示送達日登録</u> <u>指定納期設定（納期変更）</u> <u>課税保留</u> <u>送付先変更</u></p>
5.1.3.	公示送達対象者抽出	<u>返戻処理の種類別に対象者を抽出し、リストを出力できること。</u>
5.1.4.	公示送達処理	公示送達日に連動し、自動で対象者の納期限が変更されること。
5.1.5.		<u>公示送達対象者の調査経過を管理（登録、修正、削除）できること。</u>
5.1.6.		<u>公示送達文書を一括で作成できること。</u>
6. 照会		
6.1. 物件照会		
6.1.1.	物件照会への回答（回答書作成）	他自治体、警察等からの物件照会に対して、必要な情報を出力した回答書が作成できること。
6.1.2.		他自治体、警察等への回答については照会のあったものみに回答できるよう表示項目を選択できること（空欄出力も可）。

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
6.1.3.	物件照会（調査票作成）	陸運支局、軽自動車検査協会、他自治体に対して、物件調査票の作成が行えること。
6.2. 収納状況照会		
6.2.1.	収納状況照会	収納状況を確認できること。
7. 調定・統計		
7.1. 調定処理		
7.1.1.	調定処理	当初賦課処理及び更正処理に係る調定処理を一括で行うことができること。
7.1.2.	調定表作成	年度または対象月を指定して以下の調定資料を作成できること。 【調定資料】 調定表 調定増減表
7.1.3.		種別別、月別に以下の集計表を作成できること。 【集計対象】 車両台数 納税義務者数 調定額
7.2. 統計		
7.2.1.	課税状況調	課税状況調（第1表、第33表）を作成できること。
7.2.2.	都道府県報告資料	都道府県への報告書類を作成できること。 （交付税資料等）

機能名称		仕様書たたき台
7.2.3.	EUC	<p>EUC機能（汎用のデータ抽出機能）を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任意の抽出条件を指定し、条件に該当するデータを抽出できること。 ・テーブル結合によるデータ抽出もできること。 ・抽出結果は、CSVなど加工可能なデータ形式で出力できること。 ・任意の抽出条件を保存することができ、保存した条件でデータ抽出ができること。
8. 検索		
8.1. 検索		
8.1.1.	検索対象	軽自動車税に係るすべての情報（台帳記載事項、異動情報、帳票発行履歴）を照会できること。
8.1.2.	検索条件	<p>以下の条件で検索ができること。</p> <p>【検索条件】</p> <p>氏名（カナ・漢字・アルファベット、旧姓、外国人通称名） 生年月日 住所（郵便番号、方書含む） 住民管理番号（整理番号） 世帯番号 個人番号（マイナンバー） 法人管理番号 車台番号 車両番号（標識番号） 通知書番号</p>
9. その他		
9.1. システム管理		
9.1.1.	コード管理	<p>管理項目で使用する各種コードを管理（登録・修正・削除）できること。</p> <p>【対象コード】</p> <p>車種コード 標識コード（標識サイン） 形状コード 用途コード</p>
9.1.2.	税率管理	車種ごとに適用税率を管理（登録・修正・削除）できること。
9.2. その他機能		

【仕様書たたき台】標準仕様書（機能）_03_軽自動車税（種別割）

機能名称		仕様書たたき台
9.2.1.	税額シミュレーション	システム内で管理している軽自動車に係る情報（重課、軽課含む）をもとに、翌年度の税額のシミュレーションができること。
9.2.2.	駐留軍人軍属私有車両に係る課税対応 （米軍車両対応）	<p>駐留米軍人に係る課税に対応する機能として以下を有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米軍車両区分について管理（登録、修正、削除）できること。 ・対応した標識情報を管理できること。 ・日米地位協定に基づく課税額の算出ができること。 ・駐留米軍用軽自動車税納付書の発行ができること。 ・駐留米軍用軽自動車税証紙を発行できること。